



企業が生物多様性 枠組（GBF）に 果たす役割とは

企業・政策立案者向けのディスカッション・ペーパー
(V0.1)

KPMGインターナショナル

kpmg.com





エグゼクティブサマリ

2022年12月にモンテリオールで開催された国連生物多様性条約（CBD）の第15回締約国会議（COP15）において、「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」（GBF）が採択されました。これには4つの長期的なゴールと23のアクションが含まれ、世界的な目標と全締約国の政策の方向性が設定された画期的な合意となりました。

各国政府は現在、生物多様性枠組にどのように貢献できるのかを示す、生物多様性国家戦略および行動計画（NBSAP）の策定を進めています。信頼度の高いNBSAPsの策定と実施、GBFの目標達成には、企業が重要な役割を担います。企業の関与がなければGBFの成功はありません。

ところが多くの場合、政府と企業はどのように連携すべきか明確に把握していません。Business for Natureなどの国際的組織がこの分野で素晴らしいガイダンスを作成しているものの、GBFを達成するには、企業と政府が利用可能な詳しいガイダンスが必要です。

また、気候変動と生物多様性の損失という2つの課題に対応するためには、統合的なアプローチが必要です。この点については、おおむね世の中の見解は一致しており、各国政府は国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の締約国会議で合意された「パリ協定」に基づいて国が決定する貢献（NDC）である国別削減目標の達成において自然がどのような役割を果たすのか、ますます注目するようになっていきます。

信頼度の高い生物多様性国家戦略および行動計画（NBSAP）を策定・実施し、最終的にGBFを達成するためには、企業が重要な役割を担う。



現在、企業に対しては「自然移行計画」の策定方法や、気候移行計画への自然要素の組み込みに関するガイダンスの策定が進められています。例えば、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) は、WWF、移行計画タスクフォース (TPT)、グラスゴー金融同盟 (GFANZ) の取組みを踏まえた、企業の自然移行計画の作成方法に関するガイダンスを開発しています。並行して、GFANZは既存のネットゼロ移行計画に自然を組み込む方法に関するガイダンスのドラフトを自発的に策定しました。ただし、こうした企業の移行計画とNDCやNBSAPをどのように整合させるかという点については、明確に把握することはできない状況です。

本レポートは、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(GBF) に企業が関与するうえでの現在の課題をまとめています。さらに、本レポートの付属文書である「グローバル生物多様性枠組 (GBF) とビジネスの関係性マッピング」

では、(1) 企業がGBFの23のアクションにどのように貢献することができるのか(セクター別) (2) 企業がGBFの23のアクションに貢献するためにどのような投資活動を行うことができるのか((2) については、オリジナルの英語版のみ掲載) を総整理しました。これらは、企業がGBFの23のアクション達成をサポートすることを目的としています。

本レポートではKPMGが主催したラウンドテーブルからの情報も使用しています。このラウンドテーブルは2回開催され、Anglo American、Aviva、Barclays、BP、Climate Asset Management、Diageo、Drax、Federated Hermes、GSK、HSBC、Inter IKEA Group、Lloyds Banking Group、Nestlé、Reckitt、Sabancı Holding、Sainsburys、Salesforce、Tesco、Volvo Cars、Woodsideが参加しました。ラウンドテーブルの目的、GBFに関連する民間セクターの見解や経験について話をすることでし

たが、本レポートはラウンドテーブルに参加した各企業の見解、立場、方針を反映しているわけではありません。

また、Business for Nature、持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD)、世界経済フォーラム (WEF)、TNFD、Science based Targets Network (SBTN)、国際金融公社 (IFC)、国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCMC)、GFANZ、WWF、Capitals Coalition、Nature Positive Initiativeなどの団体が発行しているガイダンスを引用しています。

KPMGはこれらのアクションについて今後数ヵ月にわたって見直しと追加を行い、より包括的な全体像を示すことを目指しています。



目次

はじめに	05
GBFとNBSAPに対する企業の関与	10
利用できるガイダンス	23
GBFの各アクションと企業の貢献（付属文書の紹介）	25
おわりに、そして次のステップへ	28



はじめに





昆明・モンテリオール生物多様性枠組（GBF）とは

生物多様性条約（CBD）は、生物多様性の保全や生物多様性の持続的な利用、そして遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分という3つの目的を目指して、1992年に採択されました。2010年には「生物多様性戦略計画2011-2020」が名古屋で採択され、それを測る20の「愛知目標」が設定されました。これにより各国政府は、生物多様性国家戦略および行動計画（NBSAP）（気候変動枠組条約におけるNDCに相当するもの）の策定と実施を通じて、国家レベルでの目標達成に貢献することが求められました。しかしながら、2020年に振り返りを行った結果、愛知目標の多くが達成されていなかったことが確認されました。

2022年、生物多様性条約の196の締約国は、第15回締約国会議（COP15）において新しい目標である「昆明・モンテリオール生物多様性枠組（GBF）」を採択しました。GBFは、目標が定量的でなかったという

課題や、民間セクターの関与の不足など、愛知目標で学んだ教訓を踏まえた内容とすることを目指しました。

また、2030年までに少なくとも年間2,000億ドルの資金を投入すること、GBFを実施するために官民間わずあらゆる資金源から大幅に、段階的に資金を増やしていくことも目指しています。この一環として、地球環境ファシリティ（GEF）のもとで生物多様性枠組基金（GBFF）の設立が合意されました。2023年8月にカナダのバンクーバーで開催された第7回GEF総会では、186カ国がGBFFに参加していました。

GBFは法的拘束力のある協定ではありませんが、生物多様性条約に批准している各国政府はGBFのミッション、ゴール、アクションの達成に向けた進捗状況を提示し、それに従いNBSAPを更新することが求められています。また、今回のGBFにおいては初めて、生物多様性条約の目的達成に対する民間セクター（企業や金融機関を含む）の役割が強く認識されています。

昆明・モンテリオール生物多様性枠組（GBF）

この枠組の目的は、「社会全体の関与により、生物多様性の損失を止め反転させ、政府、準国家及び地方政府による緊急かつ変革的な行動を触媒し、可能にし、そして活性化すること」にあります。また、「ビジョン、ミッション、ゴール及びアクションの中で設定した成果を達成することにより、条約の3つの目的と議定書の実施に貢献する」ものとされています。

GBFで設定された2050ビジョンは「2050年までに、生物多様性が評価され、保全され、回復され、そして賢明に利用され、それによって生態系サービスが保持され、健全な地球が維持され、すべての人々に不可欠な恩恵が与えられる」ような“自然と共生する世界”を目指すものです。これに加え、2050年までの4つのグローバル・ゴールと23の2030年までのアクションが定められており、アクションには例えば「2030年までに世界の陸地、内陸水域、海域および沿岸域の少なくとも30%の地域を保全する」（30x30）など、具体的な目標が含まれています。生物多様性枠組の23のターゲットすべてを実施し、2030年までに自然損失を食い止め、反転させ、生物多様性を回復軌道に乗せるという目標を達成させなくてはなりません。



昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）のゴールとアクション

4つの2050年グローバル・ゴール



自然損失を食い止め、
回復軌道に乗せる

A



将来世代にわたって
恩恵を享受できるように
生物多様性を持続的に
利用、管理する

B



経済的および非経済的な
生物多様性の恩恵を
公正かつ衡平に配分する

C



生物多様性枠組を
全面的に実施するために
資金や資源を投入し、調整する

D

23のアクション

生物多様性への 脅威を減らす	1	生物多様性の損失を減らすためにすべての地域について計画を策定し、管理する
	2	劣化した生態系の30%を回復させる
	3	陸域、水域および海域の30%を保護する
	4	種の絶滅を食い止め、遺伝多様性を保護し、人間と野生生物との軋轢を最小化する
	5	野生種の採取および取引について、持続可能で安全かつ合法的であることを確保する
	6	侵略的外来種の導入率を50%削減し、その影響を最小化する
	7	汚染を生物多様性に有害ではないレベルまで減らす
	8	生物多様性への気候変動の影響を最小限にとどめ、レジリエンスを構築する
持続可能な利用および 利益配分により人々の ニーズを満たす	9	野生種の持続可能な管理を行い、人々に恩恵をもたらす
	10	農業、養殖業、漁業および林業における生物多様性および持続可能性を高める
	11	人々への自然の寄与を回復、維持および強化する
	12	緑地空間を増やし、人間のウェルビーイングおよび生物多様性に配慮した都市計画を行う
	13	遺伝資源、デジタル配列情報および伝統的知識から生じる利益配分を高める
実施と主流化のための ツールと解決策	14	あらゆるレベルにおいて意思決定に生物多様性を統合する
	15	企業は生物多様性に関連するリスクや負の影響を評価し、開示し、削減する
	16	廃棄および過剰消費を削減するために持続可能な消費の選択を可能にする
	17	バイオセーフティ措置を強化し、バイオテクノロジーによるメリットを分配する
	18	有害なインセンティブを年間5,000億ドル削減し、生物多様性の有益なインセンティブを拡大する
	19	国際的な資金300億ドルを含め、あらゆる資金源から生物多様性のために年間2,000億ドル以上動員する
	20	生物多様性のために能力構築、技術移転、科学的・技術的協力を強化する
	21	知識を利用できるようにするとともに、生物多様性保全活動に関するガイドへのアクセスを確保する
	22	すべての人を対象に、意思決定への参画、司法および生物多様性関連情報へのアクセスを確保する
	23	生物多様性に関連する行動として、ジェンダー平等およびジェンダーに対応したアプローチを確保する



GBF実施のために各国政府に期待されること

各国の生物多様性国家戦略および行動計画（NBSAP）は、その達成を求める法的拘束力はないものの、各国における生物多様性保全の取組みのガイダンスであり、GBFの実施に重要なツールであるといえます。各国政府には、ステークホルダーと協議してNBSAPを策定すること、また、5年ごとに見直しと更新を行うことが期待されています。

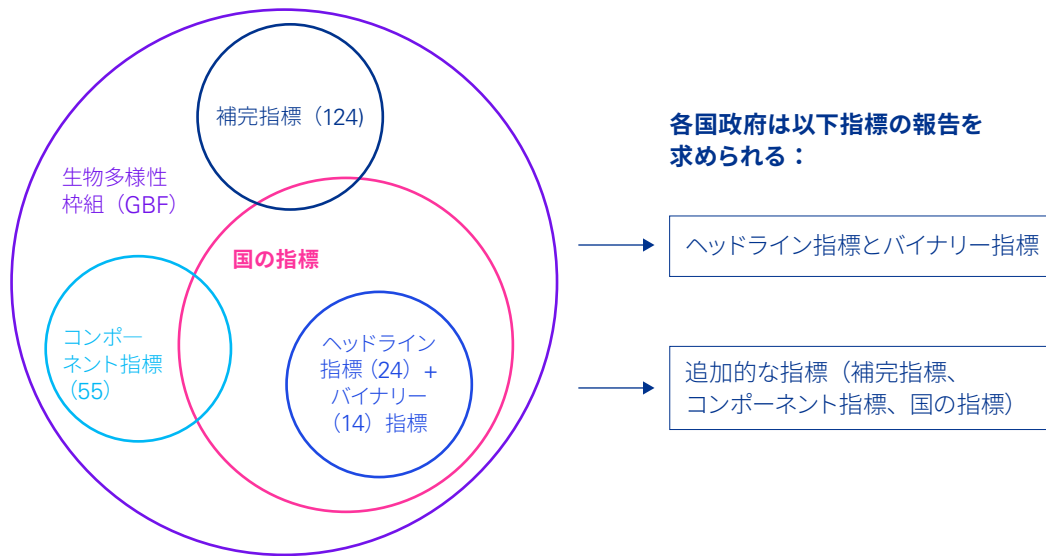
生物多様性条約第16回締約国会議（COP16）に先駆けて、各国政府はNBSAPの見直しと更新を行うことが期待されていました。[生物多様性条約のオンライン報告ツール](#)には、各国のアクションやNBSAPを見直して公表している締約国のリストが掲載されています。

また、各国のNBSAPの進捗に関する新しいモニタリング枠組の策定が進んでおり、COP16（コロンビアのカリおよびイタリアのローマの2回に分けて実施）で承認される見通しです（記事執筆時点）。これは「ヘッドライン指標、バイナリー指標、コンポーネント指標、補完指標、そしてオプションとして細分化されたヘッドライン指標で構成される」ものとされています。

締約国には、NBSAPなどの計画策定プロセスにおいてヘッドライン指標の利用が強く求められ、各国の状況に応じて、コンポーネント指標や補完指標、その他の国の指標で補うことになります。つまり、締約国は24のヘッドライン指標と14のバイナリー指標を報告すべきであり、さらに、GBFのアクションの特定の要素を対象とする指標（コンポーネント指標）、幅広い課題を対象とする指標（補完指標）、国の特定の課題を対象とする指標（国の指標）について状況に応じて報告することになります。これらの指標の関係性を図で示しました（図1を参照）。



図1: GBFの進捗をモニタリングする指標の枠組



GBFの各アクションについてのヘッドライン指標、コンポーネント指標、補完指標は、以下CBDのウェブサイトを確認できます。

[2030 Targets \(with Guidance Notes\)](#)

出所：Updated from Joint Nature Conservation Committee, October 2024

COP16で決定されるこの新しいモニタリングプロセスにより、国家レベルの進捗状況をグローバルレベルの進捗状況に反映することができます。生物多様性戦略計画2010-2020では、各国の進捗状況を集約してグローバルレベルで改善状況にあるか失敗しているのかを把握することが困難であったため、これは進歩であるといえます。

同時に、企業サイドではTNFD、SBTN、Nature Positive Initiativeといった注目すべき複数のフレームワークが存在し、このなかには自然・生物多様性への企業の依存やインパクトの評価と開示、そして自然や生物多様性を管理するための目標設定に関する指標および測定指標（メトリクス）が含まれます。

最短で最大限の効果を出すために、グローバルレベル、国家レベル、地域レベルで、政府と企業の対応の連携を図る必要がある。

例えば、英国ではUK Business and Biodiversity Forumが法定機関と協力して、企業が利用可能な最適な指標に関するガイダンスを作成しています。これにより、グローバルの政策（GBFなど）、国の政策（英国のNBSAPなど）、企業が重視する枠組・基準・方法（TNFD、ESRS、SBTNなど）との方向性の整合が図られています。



GBFとNBSAPに対する 企業の関与



なぜ企業がGBFとNBSAPに関与する必要があるのか

GBFの4つのゴールと23のアクションを達成するためには、すべてのセクターの革新的な変化と、それを後押しする社会全体のアプローチの変化が必要になります。

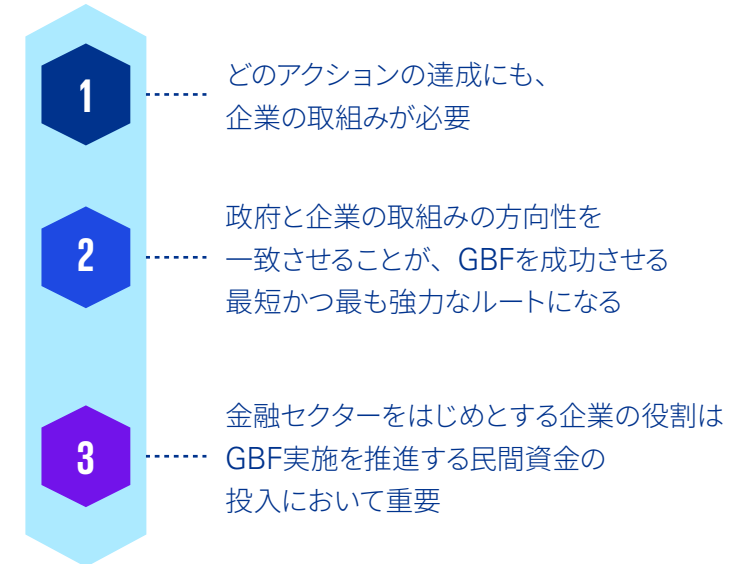
生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) によると、生物多様性の損失の主な要因は、土地利用の変化（例：森林破壊、ビル開発、資源採掘）、野生種の持続不可能な利用（例：乱獲、絶滅の恐れのある野生種の取引）、気候変動（温室効果ガスの排出）、汚染（化学肥料、排水、大気汚染等）、侵略的外来種（貿易による移出入）といわれています。

企業活動はこれらすべての要因に関係があります。同時に多くの企業やそのサプライチェーンは、自然とそれがもたらす生態系サービスに強く依存しています。

また、金融セクターは、NBSAP実施のための民間資金の投入に関して、新しい市場メカニズム、例えば生態系サービスへの支払い（PES）を設計するなどの重要な役割を果たすと考えられます。

**企業が動かなければ、
GBFは失敗する可能性があります。**

企業の貢献はなぜ重要か





GBFの実施において金融セクターが果たす役割

GBFにおいては、生物多様性に関連する金融セクターの資金面の意思決定について画期的な内容が承認されました。また、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP-FI) などは、金融セクター向けに下記のようなガイダンスを提供しています。

- Finance for Nature Positive : Building a Working Model
- High-level roadmap: Aligning financial flows with the Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework
- Banking on nature: What the Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework means for responsible banks
- Stepping up on biodiversity: What the Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework means for responsible investors
- Nature-positive insurance: Evolving thinking and practices

GBFに対して、企業の関与は必要不可欠

生物多様性のグローバル・ゴールとアクションの達成において、企業には果たすべき重要な役割があります。

約 **90%**
の森林伐採は農業の拡大による
([Link](#))

29%
のエネルギー移行
に関連する鉱物の
採掘が、生物多様
性の主要な地域で
行われている
([Link](#))

平均すると

1,847ガロン

の水が1ポンドの牛肉の生産に必要。
それに対して、1ポンドの野菜の生産に必要な水の量は39ガロンである

気候変動の影響は、生物多様性の損失に対する石油・ガス業界による影響の**54%**、電力業界による影響の**59%**を占める
([Link](#))

地下水と地表水は、生態系サービスへの依存度が最も高い10の産業にとって、**最も主要な生態系サービス** ([Link](#))

毎年 **4億500万トン**
ほどの紙・板紙が製造されている (全木材消費量の約**13~15%**、産業用の木材貿易の**33~40%**に相当) ([Link](#))

22%
のパッケージに用いるプラスチック (歯磨き粉のチューブ、化粧水ボトル、化粧品容器など) のごみが、陸上生態系や海洋生態系に取り込まれている ([Link](#))



企業は自社のバリューチェーンへの影響を軽減するために、自然に関する取組みの進捗を公開

450社

を超える企業がTNFD提言に賛同

約 350社

がSBTNコーポレートエンゲージメント
プログラムに参加



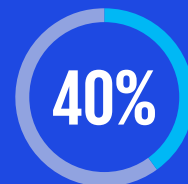
2023年にCDP水セキュリティの
データを提供した企業の割合は、
2018年に比べて

98%

増加



CDPは2022年から生物多
様性のデータ収集を開始
し、**87%超**が回答



のN100企業、46%のG250企業が
サステナビリティ報告を行っており、
2022年に生物多様性に関して報告

Capital Coalitionは

140超のケーススタディ

を用いて企業の自然資本の取組みをまとめている
([Link](#))

11,000社

は今後法整備が行われると、2025年までに自然に関する取組みを開示しなければならない可能性がある ([Link](#))



企業にとってGBFとNBSAPへの関与がメリットとなる理由

企業活動をGBFと整合させることは、リスクマネジメントだけでなく事業機会の観点からも重要です。TNFDとの協力で作成されたBloomberg NEFの2023年のレポート「When the Bee Stings (蜂が刺すとき)」は、企業10社を調査し、自然への配慮が十分ではないことによって生じる事業コストが、実際にどのような財務的影響を及ぼすのかを示しています。

KPMGではこのトピックに関する対話形式のラウンドテーブルを2回開催しました。参加企業からのフィードバックによると、組織や人材によって自然への取組みを推進するために重要な要素は異なるものの、GBFに沿った明確なビジネスケースを開発すること、さらに経営者が納得する形で開発することの必要性が示されました。このラウンドテーブルの議論を集約し、GBF達成を企業が推進するにあたってどのような理由（モチベーション）があるのか整理しました（図2を参照）。





図2. 企業がGBFへの貢献を行う理由（モチベーション）



リスクマネジメントと 事業継続性

GBFとNBSAPへの関与は、企業にとってサプライチェーンリスクや財務リスク管理、将来のDe-riskingに向けた準備、事業継続性の確保に欠かせないと認識されている。



ソーシャルライセンス、 ステークホルダーの 関係

企業が自然に与える影響について、最終消費者や一般社会の認識が高まっている。企業は、GBFへの貢献は事業運営のためのソーシャルライセンスを確保する要件であり、重要なコミュニケーションツールであると認識している。



ビジネスケースの 発見

パリ協定やGBFといった世界的協定に基づいて国内政策が具体化され規制が進む。そうすると、GBFと合致した取組みを行うことで、経営者は自然に関するビジネスケースの強化が可能になる。



人間にとっての 自然の重要性

心身の健康や自然がもたらす文化的・精神的な効果など、人間にとっての自然の重要性を企業や従業員が強く認識するようになっている。



開示規制への コンプライアンスや その先の対応

CSRDなどの規制は、企業に対して、自社の方針・戦略・目標・移行計画とGBFとの整合性に関する報告を求めている。



ビジネス機会の 発見と把握

GBFやNBSAPは世界経済の今後の方向性を示しており、早期に生物多様性に関するビジネスに取り組むことで、事業機会において先行者利益を得られると考えられる。



統合的な気候・自然 移行計画の策定

現在、企業は世界的な気候目標と生物多様性目標の両方に整合した、将来的な移行計画について理解し策定しようとしている。



企業はNBSAPの策定・更新にどのように関与しているのか

最新のNBSAPを提出した国において、その策定や更新に企業が関与したのか全容は把握できません。一般的には、企業の関与度合いには、国によってばらつきがあると見られています。

Business for NatureとWBCSDは、NBSAPの策定に関する企業や地方自治体との議論を活発化させています。例えば、Business for Natureは、フランス、アイルランド、南アフリカ、コロンビア、タイ、ブラジル、チリ、エクアドル、マレーシア、インドネシアなどにおいて、パートナー組織を通じて、NBSAPの策定に企業を参加させるプログラムを実施しています。また、最新のNBSAPに対して企業や金融の役割をどのように盛り込むのか、ケーススタディを提供し各国政府向けの推奨内容をまとめています。

KPMGが主催したラウンドテーブル（前述）には、ブラジル、スイス、サントメ・プリンシペ民主共和国、チリ、メキシコ、英国、マレーシアの企業が参加し、これらの企業はNBSAPの策定プロセスに直接的または間接的に関与していたようです。なお、KPMGがラウンドテーブルに際して質問した企業は一部であるため、これは網羅的なリストではありません。

また、ラウンドテーブル参加企業は、生物多様性のためのファイナンス（Finance for Biodiversity）と協力し、20カ国（EU、英国、カナダ、日本、オーストラリア、コロンビア、ブラジルなど）の政府代表者に働きかけていることを明らかにしています。

ブラジルのNBSAPへの民間参画

ブラジル政府は、NBSAPプロセスに民間セクターを関与させるさまざまな取り組みを行ってきました。このエンゲージメントによって、民間セクターはさらなる前進を見せています。

例えば、持続可能な開発のためのブラジル経済会議（CEBDS）は、ブラジル政府、企業セクター、協会や学術界を含む、さまざまなパートナーとともに、一連の取り組みを実施しました。その結果は、GBFの23のアクションへの企業の貢献に関する報告書にまとめられています。

このように、ブラジルの企業は持続可能な開発への取り組みに加えて、ブラジルが世界の生物多様性の課題において主要な役割を担うことに強くコミットし、実現可能かつ野心的なNBSAPの策定と実施に貢献することを目指しています。



生物多様性国家戦略および行動計画（NBSAP）に対するBusiness for Natureの評価

現状：COP15以降、生物多様性条約締約国のうち44%の政府が最新のNBSAP、または国別目標を公表した。具体的には、2024年10月14日現在、26カ国が最新のNBSAPを、さらに60カ国が国別の目標を公表している。

考察：生物多様性計画の実施まで約6年弱（当時）となっているものの、生物多様性条約締約国のうち56%は目標の完全実現に必要なリソースが不足していることから、いまだ十分な国家戦略や目標を設定していない。GBFは、2030年までに生物多様性の損失を反転させるにあたって、企業など民間セクターの重要性を強調している。

最新のNBSAPの多くが、初めて、企業との協議、生物多様性に配慮した手法の推奨、民間セクターの資金調達計画の策定といったビジネスの関与の重要性を認めている。しかし、WWFが行った各国のNBSAPの評価では、民間セクターの資金調達を可能にする具体的かつ実施可能な対策を含んでいるのは、分析対象となった18の計画のうち7つのみで、包括的なモニタリングやコンプライアンス要件を含むのは8つの計画のみだった。

いくつかの国の最新のNBSAPには、企業に関連する取組みが含まれている。フランスではセクター固有の影響評価のためのツールを開発しなければならないこと、アイルランドでは小規模企業にも依存やインパクトを積極的に評価するよう求めること、マレーシアでは企業の生物多様性行動計画を策定する予定であること、スリナムでは負の影響を軽減するための民間セクターの政策や税務上のインセンティブを重視することが計画に盛り込まれている。



政府が利用できる企業の関与に関するガイダンス

GBF実施を推進するために各国政府が従うべきプロセスは明確ですが、企業をはじめとするその他のステークホルダーがGBFに貢献するための方法論は明確ではありません。

具体的ではないものの、現在、GBFには下記のような文言が含まれています。

女性、若者、先住民や現地コミュニティ、市民社会組織、民間企業、金融セクター、その他すべてのセクターのステークホルダーの全面的かつ効果的な貢献を促進する観点から、政府間組織およびその他の組織（該当する場合）のサポートにより、昆明・モンリオール生物多様性枠組の実施および特にあらゆるレベルの政府の参加を実現することを、締約国やその他の政府に強く要求します。

民間企業の参加を実現するため、生物多様性COP16の決定事項のなかには、「計画策定、モニタリング、報告、レビューの多面的なアプローチ強化において、民間セクターによるコミットメントを含むこと」に関するより詳細な指針も含まれています。しかし、現時点ではかなり抽象的な話にとどまっています。

また、Business for NatureはNBSAPに企業や金融の役割を含めるよう政府に推奨しています。

企業がNBSAPへの関与に困難を感じる理由

NBSAPの策定や実行のプロセス自体が、企業が関与するのに難しい設計になっています。

NBSAPは各国政府が主導して策定しており、NBSAPの策定方法に関するガイダンスや、そのプロセスに民間セクターを関与させる方法に関するガイダンスはあるものの、参加する各企業にとっては抽象的で、適用が困難な内容になっています。

例えば、複数の国で事業展開するグローバル企業では、各国のNBSAPのプロセスが異なる（また、事業の進め方に関するプロセスが異なる）場合、NBSAPに効果的に関与することは非常に困難であると考えられます。

次のページからは、KPMG主催のラウンドテーブルで得られた企業の声をまとめています。



KPMG主催のラウンドテーブルの参加企業は、GBFとNBSAPへの関与が難しい理由として以下を挙げています。

自然関連の主要な依存・インパクト・リスク・機会を理解することの難しさ

- 企業がGBFとNBSAPに効果的に関与するためには、自社の自然関連の依存・インパクト・リスク・機会を理解し、どのように最大限の貢献ができるのかを知る必要がある。

GBFのアクションを企業の実践に落とし込むことの難しさ

- GBFのアクションは、国連の交渉プロセスの一環として各国政府が合意しているものであり、多くの場合SMART（具体性、測定可能性、達成可能性、妥当性、時限性）が十分でない。よって、企業の実践と国家レベルの実践を直接的に結びつけることが難しい。

- GBF達成の説明責任は政府にあるため、アクションにどのように貢献するのが不明確。
- 生物多様性条約によると、現在までに提出されたNBSAPにおいて各国が策定したアクション数は1,716にのぼり、グローバル企業がこれらのアクションに取り組むことは非常に複雑である。つまり、企業はよりのめを絞ってGBFに関与したほうがよい。また、地域固有性が重要な生物多様性への取組みにおいて、的を絞ることは重要なことである。

政府による民間セクターとのエンゲージメント

- GBFの成功の可否はグローバル目標を実施し、国内の施策に落とし込む各国政府の実践に依拠する。実施のためのプロセスは存在するが、政府によって具体的なGBFの実施方法は異なる。

- 政府との連携方法や連携領域について、企業は十分に把握できていない。同様に、企業がNBSAPの策定や実行プロセスにどう貢献できるかも、明確でないことが多い。
- 企業には前向きな姿勢がみられるものの、すべての政府や地方自治体が企業と連携しているわけではない。多くの国が今もなお、民間セクターとの連携方法に関して「様子見」の状態である。
- GBFの成功には民間セクターの関与が欠かせないが、グローバルや国家レベルで企業の実践をモニタリングするための合意された仕組みは存在しない。民間セクターの実践に関する詳細なガイダンスがCOP16で合意される必要があるが、かなりハードルが高い。



- 多くの政府は、開示に関する「アクション15」または資金動員の支援に関する「アクション19」について企業と連携している。いずれも企業にとって重要だが、企業側においても各アクションを成功に導くための取組みが求められる。

GBFに関与する企業のビジネスケース

- GBFのアクションへの貢献の機会を把握するためには、企業内部において取組みのビジネスケースを作成することが求められる。例えば、GBFとNBSAPの作成・実行プロセスに関与することで企業にもたらされる利点は何かなどを整理することが必要である。
- 気候変動対策は事業リスクとしてだけでなく事業機会としても理解することが容易であったため、企業にとって投資のためのビジネスケースの作成は比較的容易である

とみられていた。

一方で、一部の企業の間では、自然関連の投資利益率は堅調（robust）なものであると捉えられていない。生物多様性への投資は、事業機会としてではなく、企業の社会的責任（CSR）のプログラムを通じてのみ投資するものとみなされることも多い状況である。

- 各企業において、実践的な取組み（何ができるのか）についての理解が不足している。
- 今後は、外部性を定量化することがビジネスケース作成の鍵になる。KPMGがヒアリング調査した企業では、内部の生物多様性価格の設定といった社内の明確化、また、より広範なコミュニティにおいて外部の生物多様性に関する価格設定を行う取組みには、課題が数多く存在している。

規制・フレームワーク・基準・イニシアチブの急増

- 近年、生物多様性への認識が急激に高まっている。これは良い傾向である一方で、おそらく想定外の副作用として、フレームワーク、ガイダンス、指標、メトリクスによる影響が加速度的に増加・複雑化し、企業はどれに従うべきなのかという課題に直面している。
- 企業がGBF・NBSAPに関与し貢献すべき「合理的な理由」が、多くの企業にとって明確ではない。GBFとNBSAPに整合することで、規制や任意のイニシアチブにどのように適合するのか、多くの企業はわかっていない。



気候と自然に関する統合アプローチの構築

KPMG主催のラウンドテーブル参加企業は、気候と自然に係る統合アプローチを採用したい場合には、難易度がより高まるとコメントしていました。

各国政府はパリ協定とGBFという2つのグローバルな協定に署名し、現在、国別計画（NDCとNBSAP）を策定中ですが、これらは企業レベルの取組みに明確に落とし込まれているわけではありません。一部の気候と自然の統合に関するガイダンスは、主流化に関する非公式助言グループ（Informal Advisory Group）、NBSAPについてのBusiness

**各国政府は2つのグローバルな協定に署名し、
現在、NDCとNBSAPを策定中だが、
企業レベルの取組みには落とし込まれていない。**

for Natureのガイダンス、Nature Positive for Climate Action、NDCへの自然の統合方法などを調べることで入手可能ですが、企業がGBFでどのような役割を果たすことができるのか、この分野での企業の取組みがパリ協定にどのように貢献するのかという詳細な国際的ガイダンスは現時点では存在していません。

GFANZが行っている、自然を気候移行計画に統合するための取組みや、TNFDの自然移行計画に関する取組み（GFANZの取組みに基づく）がこの分野の有効なガイダンスとなっています。

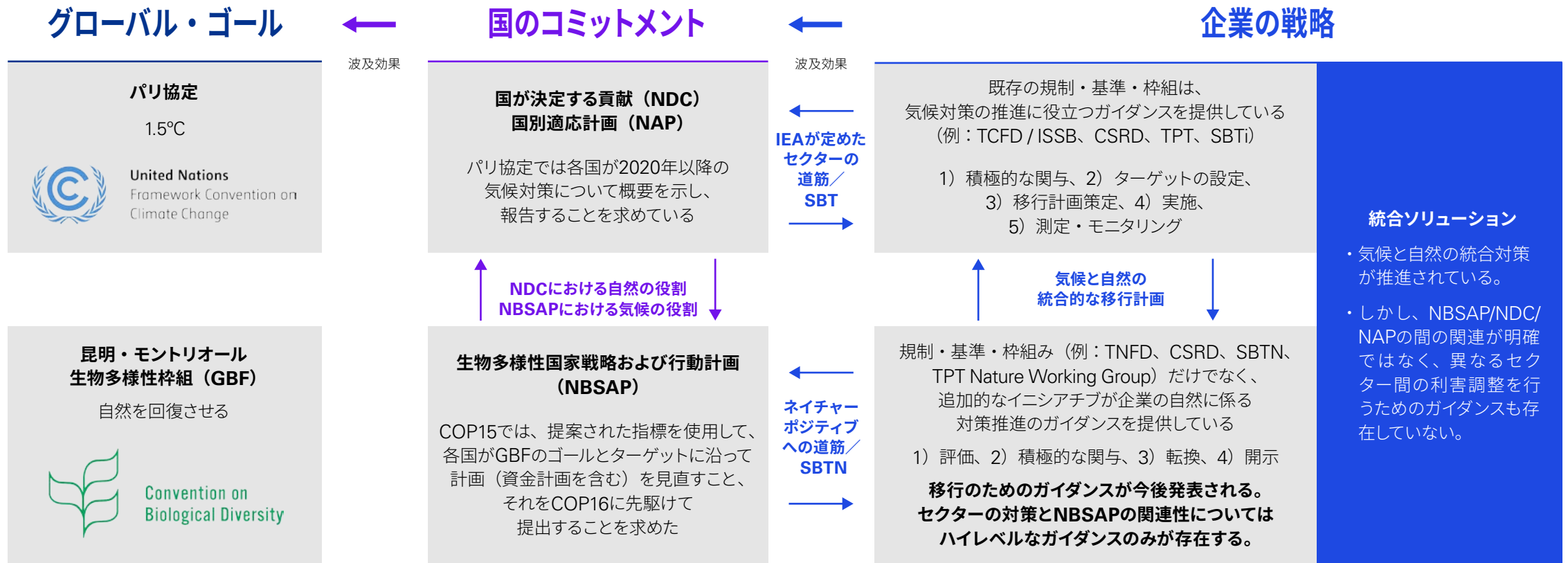
Nature Positive for Climate Actionの行動喚起（[Call to Action](#)）は、Race to ZeroキャンペーンやRace to Resilienceキャンペーンに基づいており、金融機関や企業に対して特に以下の実施を求めています。

- 気候および自然について科学に基づいた目標（SBT）を設定する
- 自然と気候を戦略的計画策定に統合する
- 自然を活用した解決策（NbS）への投資を活性化
- 気候および自然関連リスクと機会について、評価・管理・開示を行う
- 気候と自然のゴールに合わせてポリシーエンゲージメントを確実に

500社を超える企業や金融機関が少なくとも1つ以上のNature Positive for Climate Actionのcall to actionを進めています。



気候と自然のゴール達成に向けて統合的なアプローチとソリューションが必要





利用できるガイダンス



企業が現在入手できる、GBFのアクションの達成を後押しするためのガイダンス

自然と生物多様性の保全のために多くのビジネスのイニシアチブが存在していますが、GBFのアクションとの整合性が常に明確に示されているわけではありません。Business for Nature、WBCSD、WEFは影響度の高い12セクターの優先アクションをGBFのアクションにマッピングし、有用な初期的ガイダンスを提供しています。

しかしながら、すべてのセクターで、GBFのアクションと企業の取組みの対応関係について理解を深めるためには、より多くの作業が必要です。右図で示しているとおり、特にアクションの網羅性については課題があるといえます。

企業が焦点を当てているのは主にアクション15とアクション19であり、その他のアクションへの貢献はあまり注目されない

昆明・モンリオール
生物多様性枠組（GBF）

概要と入手可能なガイダンス

23のGBF アクション

ネイチャーポジティブのミッション：GBFの23のアクションすべてを実施すると、「2030年までに自然損失を食い止め反転させ、生物多様性を回復軌道に乗せる」というゴールが達成される。

- これには、自然の状態を測定する標準的な指標が必要である。Nature Positive Initiativeは自然の状態の指標に関するコンセンサスを得るためにさまざまな調整を行っている。

アクション15

アクション15は、企業に対して生物多様性に及ぼす負の影響の報告および段階的な低減を要求している。

- 開示規制では、企業が自然や生物多様性が重要であるかどうかを評価し、これについて管理し開示することを求めている（ただし記述方法は明確に規定されていない）。
- また、任意の枠組みやガイダンスを使用して、初期段階のハイレベルな取組みを行い（例：ACT-DおよびWBCSDのRoadmaps to Nature Positive）、自然への依存・インパクト・リスク・機会を評価し（例：TNFD）、アクションを設定し（例：SBTN）、ネイチャーポジティブの戦略を策定し（例：Business for Nature）、進捗度を測定し（例：Nature Positive Initiative、Principles for Responsible Banking guidance）、これに関する開示を行うことができる（例：CDP、GRI）。

アクション19

アクション19は、企業が自然に関する資金ギャップの解消に貢献することを要求している。

- 例えば、IFC Biodiversity Finance Reference Guideは、企業やその他のセクターがGBFターゲットに関して投資することができる活動のリストを提供している。また、UNEP-FIとパートナーは最近、自然に関するファイナンスに関するガイダンスを公表した。
- 自然に関する目標設定のガイダンスは、企業向けのSBTN、銀行向けの責任銀行原則（PRB）ガイダンス、アセットマネジャーやアセットオーナー向けのFinance for Biodiversity frameworkなど、幅広いセクター向けに策定されている。

その他の GBFアクション

企業による戦略、目標、自然移行計画の策定に関する方法論を解説した文書は数多くあり、一部はGBFアクションとの明確な関連性が（セクターレベルで）示されている。

- Business for Nature、WEF、WBCSDは、影響度の高い12セクターで取り得るアクションの概観、そしてアクションとGBFアクションのマッピングを提供している。本レポートの付属文書としてKPMGが公表しているマッピングはこれを基にした。



GBFの各アクションと 企業の貢献 (付属文書の紹介)





GBFのアクションの達成に向けた企業の貢献のマッピング

KPMGは、企業と政府向けのガイダンスとして、GBFのアクション達成に向けて各ビジネスセクターが貢献できる優先的なアクションのロングリストと、そのGBFとのマッピングをまとめました。このマッピングは本レポートの付属文書（グローバル生物多様性枠組（GBF）とビジネスの関係性マッピング）に掲載されています。

この付属文書では、NBSAPが未提出の国があること、また作成されているNBSAP間の整合性が不十分であることから、NBSAPではなくGBFの23のアクションについてのマッピングにフォーカスしました。各国のアクションはグローバルなアクションにおおむね一致しているといえるため、GBFとのマッピングからNBSAPのマッピングに応用ができると考えられます。

多くの国が自国のNBSAP（および関連するアクションと指標）を作成・公表しているため、既存の政策や法律を含めて、企業のアクションとその国のNBSAPでマッピングを実施することが有用と考えられます。ただし、初期段階である場合には、マッピングは不可能であったり、さらなる混乱を招いたりするかもしれない点に留意が必要です。

今後も、追加的に公表されるガイダンスを取り入れてマッピングをアップデートすることが有益であると、KPMGは考えています。

マッピング実施の目的は以下のとおりです。

1. 企業がGBFに貢献するために取り得るアクションについて、関連するセクターのすべてのガイダンスを統合する
2. GBFをサポートする活動への企業の投資可能性に関する目安を示す
3. 具体的にどの活動がパリ協定に貢献できるのかを明らかにする

（2と3については、英語版のみ掲載）

これらはセクターレベルの作業であるため、企業は特定のNBSAPにおける重要なインパクトや依存、自社のバリューチェーンおよび事業展開している国（またはフットプリントがある国）におけるリスクと機会をより詳細に分析することが必要となります。



マッピングで得られた結果の活用方法

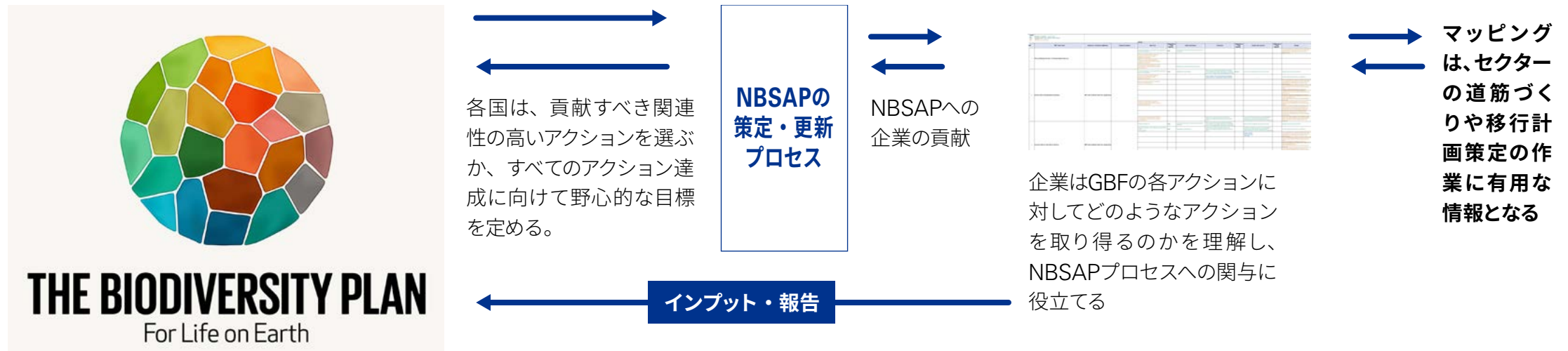
企業がこのマッピングで得られた結果は、以下の方法で利用できると考えられます。

企業がGBFにどのように貢献できるのか
(すでに貢献していること) について、
政策立案者に**明確に伝える**
その後、国のモニタリングの枠組み作りにおいて
企業の活動を考慮するように動く

セクター別の移行の道筋が確立されるまでは、
「**自然移行計画**」策定のための企業の
暫定的な整理結果として活用できる

企業が特定の**優先すべき事項**に関して
アドボカシー活動を実施する
(重要な課題が見落とされていると感じる場合)

何が必要かを議論するためのドラフト





おわりに、そして次のステップへ

KPMGが主催したラウンドテーブルにより明らかになったのは、(1) 企業が自社の取組みとGBFとの整合性についてより幅広いガイダンスを求めていること、(2) 事業展開国におけるNBSAPの策定への関与に企業は高い関心を持っていること、(3) GBFへの貢献に関する国内外での認識の高まりに関心があることです。

次のステップとして、KPMGは本レポートや付属文書についてレビューとフィードバックを受ける予定です。また、生物多様性条約COP16で公表されるさまざまな主な報告書を踏まえて、さらに精度を高めていくことを考えています。

ラウンドテーブルでのフィードバックでは、次のステップとして下記が有用だろうとの意見が得られた。

- 現在の作業を移行計画に盛り込み、主要セクターが取るべき道筋と、各アクションのGBFのターゲットとの関連性を示す。例えば以下の事項が含まれる。
 - － 優先度が高いインパクト要因について、ネイチャーポジティブへの移行への道筋をつける（関係のあるセクターにおいて、バリューチェーン全体のアプローチを実施する）
 - － この作業を通じて、複数のGBFターゲットに対して、さまざまなアクションがどう貢献するのかを示す
 - － 最新のNBSAPおよび国別目標で確認されているとおり、政策立案者と連携することで、企業のアクションを政策や規制でバックアップする



Contacts

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

有限責任 あずさ監査法人／KPMGあずさサステナビリティ株式会社

sustainable-value@jp.pkmg.com

kpmg.com/jp/sustainable-value

本レポート作成にあたり、ご協力いただいた企業（Anglo American、Aviva、Barclays、Bank of America BP、HSBC、InterIkea、Volvo Cars、Sabancı Holding、Salesforce）に感謝申し上げます。

そして、Business for Nature、WBCSD、資本連合、TNFD、UN Climate Champions、Nature Positive Initiative、JNCC、IFC、WEFおよびWWF-UK、

…また、レビューいただいたAnnie Donegan、John Clive、Jake Scott、Dr. Andy Stott、Dr. Jane Collins、Josh HasdellおよびDr. James Williamsに感謝の意を表します。

kpmg.com



本冊子は、KPMGインターナショナルが2024年10月に発行した「Enabling business contributions to the Global Biodiversity Framework」を、KPMGインターナショナルの許可を得て翻訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

本書（本フィルム、本リリース、本ウェブサイト）において、「私たち」および「KPMG」はグローバル組織またはKPMG International Limited（以下「KPMGインターナショナル」）の1つ以上のメンバーファームを指し、それぞれが独立した法人です。KPMGの本件への参加や貢献は、いかなる企業の製品やサービスに対する承認、スポンサーシップ、または暗黙の支持を意味するものではありません。

ここに記載されている外部識者の見解および意見は、必ずしもKPMGインターナショナルまたはKPMGのメンバーファームの見解または意見を代表するものではありません。

© 2024 Copyright owned by one or more of the KPMG International entities. KPMG International entities provide no services to clients. All rights reserved.

© 2025 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 25-1016

KPMGは、グローバル組織、またはKPMG International Limited（「KPMGインターナショナル」）の1つ以上のメンバーファームを指し、それぞれが別個の法人です。KPMG International Limitedは英国の保証有限責任会社（private English company limited by guarantee）です。KPMG International Limitedおよびその関連事業体は、クライアントに対していかなるサービスも提供していません。KPMGの組織体制の詳細については、kpmg.com/governanceをご覧ください。

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization. Designed by Evalueserve.

Publication name: Enabling business contributions to the Global Biodiversity Framework | Publication number: 139707-G | Publication date: October 2024